



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス

上場取引所 東

コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 濱治 雅弘

TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	8,131	0.7	389	8.3	406	5.5	218	7.0
2023年3月期	8,073	6.9	425	47.0	430	50.7	234	108.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	56.51		8.0	6.1	4.8
2023年3月期	60.74		9.2	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	6,346	2,816	44.4	728.29
2023年3月期	6,997	2,649	37.9	685.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,794百万円 2023年3月期 2,649百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	237	55	597	862
2023年3月期	802	42	787	1,276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		6.00		6.00	12.00	46	19.8	1.8
2024年3月期		7.25		7.25	14.50	56	18.5	1.8
2025年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		22.0	

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,369	2.9	410	5.1	410	0.9	263	20.6	68.18

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,026,056 株	2023年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2024年3月期	158,403 株	2023年3月期	158,403 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,867,653 株	2023年3月期	3,867,653 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2)当社は、2024年5月28日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル等の中東情勢の緊迫等による、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社は「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念のもと、より多くの人に心と体の元気を届けるべく、ベビーからシニアまで幅広い層の健康促進に取り組んでまいりました。

会員動向につきましては、コロナ禍以降減少した会員数の回復を図るべく、各種施策を推進してまいりました。

子供会員集客の施策では、中高生を対象としたクラス「JSS部」において、楽しく水泳に取り組むことで仲間づくりを支援する等、ストレス解消による勉強への集中力を高める事をコンセプトとし、小学校卒業を機に退会する傾向がある高学年の在籍延長と既にスイミングを卒業した元会員に対する再入会へ向けた取り組みに努めました。

大人会員集客の施策では、国内特許を取得した自社開発の水中バイク「Jパドルバイク」に水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせたオリジナルの水中運動プログラム「バイポリン&ウォーク」について、当社事業所にて展開するほか、他社施設への販売拡大にも努めてまいりました。

課外活動では、スキー合宿や選手強化合宿、旅行企画等の宿泊を伴うイベントを実施する事で収益の確保ならびに既存会員の満足度向上に努めました。

発達支援事業（JSS水夢）では、JSS水夢八尾山本（大阪府八尾市）とJSS水夢北神戸（神戸市北区）の2事業所において、児童発達支援および放課後等デイサービス事業を通じ、子供達に対する個別支援を行う事で地域に貢献をしながら順調な運営を行ってまいりました。

公共施設運営受託では、当社は2023年4月より公共施設「福田屋内スポーツセンター/磐田温水プール」（静岡県磐田市）の指定管理者に選定され、両施設利用者への水泳指導のほか、高齢者の介護予防を目的とする、自社開発の水中バイク「Jパドルバイク」に水中トランポリンを合わせたオリジナルの水中運動プログラムの提供を行ってまいりました。

また、全国的な学校プール施設の老朽化や指導者不足により水泳授業の民間委託が増加するなか、当社の培ってきた専門的な水泳指導のノウハウを活かした小中学校への水泳授業受託を実施しました。今後も自治体からの入札要請やインストラクター派遣依頼に積極的に対応してまいります。

人材の育成および確保では、近年人材獲得競争が激化するスイミングスクール業界において、求職者および従業員に対し、スイミングスクール運営企業で唯一の上場企業としての強みを生かした魅力ある労働環境の整備や教育環境の強化に努めました。

また、人材確保の取り組みとして、専門学校でスポーツ産業への従事を目指す学生に対し、当社事業の大人向け水中運動プログラムを体験する機会を設ける等、将来の当社就職希望者発掘に努めました。

選手強化面では、2024年2月の世界選手権(ドーハ)において、荒井祭里選手（JSS宝塚）、と板橋美波選手（JSS宝塚/滋賀県スポーツ協会）のペアが10mシンクロナイズドで9位となりました。

また、2024年3月の国際大会代表選手選考会において、難波実夢選手（JSS）が200m自由形で5位、400m自由形で優勝、800m自由形で3位となりました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス（以下「ティップネス」）との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーをさらに強力に推進するため、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

- 「地域から水難事故を0（ゼロ）に！着衣水泳体験会」の開催  
2023年7月29日に当社とティップネス社2社共同開催の形で、不慮の事故から命を守る対処法を身につける「着衣水泳体験会」をJSSスイミングスクールおゆみ野（千葉市緑区）で開催しました。
- 「JSS&Tipnessジョイントマスターズ大会」の開催  
2023年9月10日に当社とティップネス社2社共同によるJSS&Tipnessジョイントマスターズ大会を東京五輪の競泳会場となった東京アクアティクスセンターで開催いたしました。
- オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供  
ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。
- JSSキッズファミリープラン  
両社が近隣に商圏を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上につながるものとしました。
- 水中バイク、水中トランポリン体験会の実施  
当社開発の水中バイクおよび水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナル性の高い水中運動プログラムの体験会をティップネスの事業所にて実施。ティップネス大人会員へ当社の新たな大人向けプログラムを提供する事で、当社に対する意見を収集し、更なるサービス力の向上を図り、今後の社外販売に向けた取り組みといたしました。
- 協業会議および分科会の定期開催  
当社とティップネスとの情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。
- その他  
商材や備品の共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両社の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策により、当事業年度末の会員数は83,241人（前期比5.6%減）となりました。子供、大人別会員内訳では、子供会員数が74,154人（前期比6.0%減）、大人会員数が9,087人（前期比2.0%減）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,131百万円（前期比0.7%増）、営業利益は389百万円（前期比8.3%減）、経常利益は406百万円（前期比5.5%減）、当期純利益は218百万円（前期比7.0%減）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ651百万円減少し、6,346百万円となりました。これは主に、現金及び預金が414百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ818百万円減少し、3,530百万円となりました。これは主に、長期借入金が432百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ167百万円増加し、2,816百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上等により167百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、414百万円減少し、当事業年度末は862百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は237百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益330百万円、減価償却費217百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は565百万円減少しておりますが、未払消費税が314百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は55百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は597百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出551百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	42.8	33.8	33.9	37.9	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	31.6	22.4	30.4	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	△6.9	3.8	2.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.3	△60.5	83.9	110.7	46.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の事業所展開につきましては、既存施設の新築移転も含め年間2店舗程度の開設を念頭に進めてまいります。

既存施設の新築移転は、新規開設に比べ客からの集客や追加人材の確保が不要であり、ランニングコストの低いコンパクトタイプ施設へ移行する事で、低リスクで利益率の改善が図れるものと考えております。

また、成人集客につきましては、水中ウォーキングプログラムの深化、水中バイクプログラムの直営事業所への展開や、水中バイク以外のプール対応型マシンの製品化を進める事により大人への訴求力強化に努めてまいります。

この状況を踏まえ、2025年3月期の通期業績予想につきましては、売上高8,369百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益410百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益410百万円（前年同期比0.9%増）、当期純利益263百万円（前年同期比20.6%増）を見込んでおります。なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276,996	862,113
受取手形	3,961	3,159
売掛金	105,349	101,288
商品	113,051	120,714
前渡金	2,500	1,690
前払費用	62,922	65,905
その他	20,540	25,637
貸倒引当金	△1,575	△1,493
流動資産合計	1,583,747	1,179,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,228,464	7,180,408
減価償却累計額	△4,358,231	△4,519,793
建物(純額)	2,870,233	2,660,615
構築物	650,550	656,217
減価償却累計額	△555,591	△574,531
構築物(純額)	94,958	81,685
車両運搬具	283	2
減価償却累計額	△283	△2
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	189,546	191,132
減価償却累計額	△170,478	△176,927
工具、器具及び備品(純額)	19,067	14,204
土地	1,537,640	1,537,640
リース資産	80,278	88,840
減価償却累計額	△65,914	△71,616
リース資産(純額)	14,364	17,224
有形固定資産合計	4,536,263	4,311,369
無形固定資産		
ソフトウェア	2,904	4,695
電話加入権	8,436	8,436
その他	1,083	922
無形固定資産合計	12,424	14,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,100
出資金	13	13
長期貸付金	21,585	19,235
長期前払費用	15,358	15,964
繰延税金資産	158,551	149,664
敷金及び保証金	683,772	668,918
その他	5,732	5,732
貸倒引当金	△21,585	△19,235
投資その他の資産合計	865,527	842,392
固定資産合計	5,414,216	5,167,817
資産合計	6,997,964	6,346,833

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	130,734	135,274
買掛金	46,129	44,874
1年内返済予定の長期借入金	551,352	432,342
リース債務	7,796	18,354
未払金	205,252	223,497
未払費用	353,081	304,609
未払法人税等	103,437	84,360
未払消費税等	269,921	77,642
前受金	530,812	506,451
預り金	31,453	28,463
賞与引当金	97,794	92,688
その他	24,243	25,588
流動負債合計	2,352,009	1,974,147
固定負債		
長期借入金	1,615,659	1,183,317
リース債務	17,319	12,349
退職給付引当金	71,570	58,512
資産除去債務	271,293	274,005
その他	20,653	27,731
固定負債合計	1,996,496	1,555,915
負債合計	4,348,505	3,530,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	39,505	44,629
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,253,730	2,415,918
利益剰余金合計	2,293,235	2,460,547
自己株式	△100,171	△100,171
株主資本合計	2,649,458	2,816,770
純資産合計	2,649,458	2,816,770
負債純資産合計	6,997,964	6,346,833

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	7,452,126	7,543,136
商品売上高	590,167	559,520
その他の営業収入	30,828	28,956
売上高合計	8,073,122	8,131,614
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	6,262,322	6,334,428
商品売上原価		
商品期首棚卸高	109,980	113,051
当期商品仕入高	436,417	425,404
合計	546,397	538,456
商品期末棚卸高	113,051	120,714
商品売上原価	433,345	417,742
売上原価合計	6,695,668	6,752,170
売上総利益	1,377,453	1,379,443
販売費及び一般管理費	951,990	989,444
営業利益	425,463	389,998
営業外収益		
受取利息	503	458
貸倒引当金戻入額	2,303	2,431
退職給付引当金戻入額	443	895
助成金収入	2,276	10,264
受取事務手数料	4,226	4,896
その他	3,967	3,969
営業外収益合計	13,720	22,915
営業外費用		
支払利息	7,271	5,129
和解金	1,500	—
過年度債権損失	—	1,361
その他	374	238
営業外費用合計	9,146	6,729
経常利益	430,037	406,184
特別利益		
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	275	1,366
減損損失	62,594	74,371
特別損失合計	62,869	75,737
税引前当期純利益	367,167	330,465
法人税、住民税及び事業税	101,819	103,019
法人税等調整額	30,409	8,886
法人税等合計	132,228	111,906
当期純利益	234,939	218,558

## 売上原価明細書

## スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,411,345	38.5	2,449,830	38.7
2. 賞与		200,315	3.2	206,619	3.3
3. 賞与引当金繰入額		108,250	1.7	80,858	1.3
4. 退職給付費用		73,105	1.2	72,505	1.1
5. 法定福利費		367,570	5.9	387,175	6.1
6. 通勤費		74,728	1.2	73,571	1.2
7. 企画課外費		238,408	3.8	280,002	4.4
8. 広告宣伝費		110,824	1.8	100,290	1.6
9. 支払手数料		87,834	1.4	94,218	1.5
10. 車両費		532,801	8.5	541,572	8.5
11. 消耗品費		94,485	1.5	101,123	1.6
12. 水道光熱費		554,198	8.8	493,715	7.8
13. 地代家賃		835,543	13.3	844,327	13.3
14. 修繕維持費		148,773	2.4	169,036	2.7
15. 租税公課		65,127	1.0	64,947	1.0
16. 電算費		35,506	0.6	63,863	1.0
17. 減価償却費		229,140	3.7	214,755	3.4
18. その他		94,362	1.5	96,014	1.5
合計		6,262,322	100.0	6,334,428	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	34,863	2,069,844	2,104,708	△100,171	2,460,931
当期変動額									
剰余金の配当						△46,411	△46,411		△46,411
利益準備金の積立					4,641	△4,641	—		—
当期純利益						234,939	234,939		234,939
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	4,641	183,886	188,527	—	188,527
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	39,505	2,253,730	2,293,235	△100,171	2,649,458

	純資産合計
当期首残高	2,460,931
当期変動額	
剰余金の配当	△46,411
利益準備金の積立	—
当期純利益	234,939
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	188,527
当期末残高	2,649,458

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	39,505	2,253,730	2,293,235	△100,171	2,649,458	
当期変動額										
剰余金の配当						△51,246	△51,246		△51,246	
利益準備金の積立					5,124	△5,124	—		—	
当期純利益						218,558	218,558		218,558	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	5,124	162,187	167,312	—	167,312	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	44,629	2,415,918	2,460,547	△100,171	2,816,770	

	純資産合計
当期首残高	2,649,458
当期変動額	
剰余金の配当	△51,246
利益準備金の積立	—
当期純利益	218,558
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	167,312
当期末残高	2,816,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	367,167	330,465
減価償却費	233,020	217,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,116	△2,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,061	△5,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,605	△13,057
受取利息及び受取配当金	△503	△458
支払利息	7,271	5,129
助成金等による収入	△2,276	△10,264
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△18
有形固定資産除却損	275	1,366
減損損失	62,594	74,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,299	4,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,071	△7,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,479	△1,022
未払金の増減額 (△は減少)	31,877	2,496
未払費用の増減額 (△は減少)	64,699	△49,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122,037	△192,278
前受金の増減額 (△は減少)	6,516	△24,360
その他	△22,933	82,395
小計	868,234	411,929
利息及び配当金の受取額	503	458
利息の支払額	△7,251	△5,141
助成金等の受取額	2,276	10,264
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	—
法人税等の支払額	△60,831	△179,585
法人税等の還付額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,932	237,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,872	△65,618
有形固定資産の売却による収入	—	18
無形固定資産の取得による支出	—	△4,215
貸付金の回収による収入	2,257	2,303
敷金及び保証金の差入による支出	△15,568	△415
敷金及び保証金の回収による収入	3,366	12,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,817	△55,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△578,654	△551,352
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△46,411	△51,246
その他	△12,075	5,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787,140	△597,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,025	△414,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,021	1,276,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,996	862,113

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	685.03円	728.29円
1株当たり当期純利益	60.74円	56.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	234,939	218,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	234,939	218,558
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,867	3,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 株式会社ワカヤマアスレティックスの株式取得 (子会社化) について

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、株式会社ワカヤマアスレティックス (本社：和歌山県和歌山市以下、ワカヤマアスレティックスと表記) の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

## (1) 株式取得の理由

当社は「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき、スイミングスクールの運営を中心とした経営を行っております。スクール会員の構成は子供会員が89.1%、大人会員が10.9% (2024年3月31日現在) となっております。

そこで、これらのことを見据え、子供会員に関しましてはスクールの全ての活動を教育事業の一環と捉え、装置産業化したフィットネスクラブとは異なる成長を目指しております。また、大人会員に関しましては水の物理的特性を生かした水中マシンの開発と水中マシンプログラムの制作を進め、水中運動をより楽しく、効果の高いものにより、健康促進を訴求し、シニア会員の拡大を図りたいと考えております。

スイミングスクール業界を俯瞰すると、業界全体の傾向として新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に会員数が減少し、現在は回復途上にあるものの、営業活動の効率化を軸に事業収益性の確保に向けて各事業者が様々な取組を進めています。

当社とワカヤマアスレティックスはスイミングスクール事業において競合関係にありますが、地域に根差した青少年の健全育成やスポーツ振興の理念は共通しており、厳しい経営環境の中、両社の経営努力によって、地域に根付いたスイミングスクール事業の発展を目指し、両社で協議する中で、ワカヤマアスレティックスにてスイミングスクール及びフィットネスクラブ事業の全部譲渡が検討されました。

足元では物価上昇を契機とした家計の不透明性は依然として高い状況ではございますが、ワカヤマアスレティックスの全部事業を譲り受けることにより、当社の長年のスイミングスクール事業のノウハウを活かし、営業活動の効率化を図ることにより、地域に根差した青少年の健全育成やスポーツ振興を伴うスイミングスクール及びフィットネスクラブ事業の加速的な成長が期待されるため、今回の株式取得 (子会社化) に至りました。

また、当社はワカヤマアスレティックスが主として展開する和歌山県エリアには既存事業所は有しておらず、本譲受によって新たなエリア展開が可能となります。

今後、当社は今回の基本合意を契機に、成長戦略としてのM&A戦略を強化し、既存事業所以外の更なるエリア展開に注力してまいります。

## (2) 異動する子会社の概要

①名称	株式会社ワカヤマアスレティックス
②所在地	和歌山県和歌山市築港三丁目29番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役 下林 正大
④事業内容	スイミングクラブ、フィットネスクラブ、スーパー銭湯の企画運営
⑤資本金	57,500千円
⑥設立年月	1978年1月
⑦大株主及び持ち株比率	下林正大 100.00%
⑧上場会社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。

## (3) 株式取得の相手先の概要

①氏名	下林 正大
②住所	和歌山県和歌山市
③上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。 また、関連当事者に該当する事項もありません。

## (4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
②取得株式数 (自株式を除く)	109,400株 (議決権の数：109,400個)
③取得価額	株式取得価額：549百万円
④異動後の所有株式数 (自株式を除く)	109,400株 (議決権の数：109,400個) (議決権所有割合：100.0%)